

令和4年3月14日（月曜日）

予算決算委員会 経済観光分科会

本会議場

出席委員

井上太良、中西祥子、山崎陽介、竹尾浩司、  
阿山正人、井川一善、三和 衛、森由紀子、  
三木和成、金内義和

【経済観光委員会（産業局）の審査】

開会 12時57分

産業局 12時57分

送付議案説明

- ・議案第1号 令和4年度姫路市一般会計予算
- ・議案第2号 令和4年度姫路市卸売市場事業特別会計予算
- ・議案第13号 令和3年度姫路市一般会計補正予算（第12回）
- ・議案第14号 令和3年度姫路市卸売市場事業特別会計補正予算（第2回）

質疑 13時19分

（質問）

プレミアム付きデジタル商品券事業については、令和4年度の所信表明において、4つの最優先課題の1つに生活の質を高める「デジタル改革」を挙げているため、デジタル化に取り組もうとしていることは理解するが、紙とデジタルを半分ずつにするのではなく、デジタルのほうを紙より多くすることは検討したのか。

また、高齢者などのデジタルディバイド対策についてはどのように考えているのか。

（答弁）

計画当初は全てをデジタル商品券とする案もあったが、高齢者をはじめ日常的にスマートフォンを使用しない人もいるため、公費を投入する限りは様々な立場の人々が平等に使えるものとするべきと考えた。他都市では全てデジタルで対応しているところもあるが、本市においては紙タイプ商品券も併せて用意することとしたものである。

配分については、少なくとも令和3年度に発行した紙タイプ商品券の数は確保したほうがよいと考えた。

事業開始後、紙タイプ商品券が売れ残った場合は、デジタル商品券に経費を振り分けることも検討したい。

また、デジタルに不慣れであっても、日常生活で使用することで身近なものになると思われるため、スマートフォンの使い方やアプリのダウンロード方法などを含めてしっかり説明し、デジタル商品券を使用してもらえるように取り組みたい。

（質問）

令和3年度のプレミアム付き商品券事業は約17万5,000セットを発行したが、令和4年度は40万セットと倍増させたのはなぜか。

（答弁）

令和3年度に約17万5,000セットの紙の商品券を発行したため、20万セットを用意すれば、紙、デジタルのいずれの希望者にも漏れなく行き渡るものと想定している。

それぞれの予算も半額ずつかかるものと想定しているが、売行きによっては、紙タイプ商品券に係る経費をデジタルの商品券に振り分けるなどして柔軟に予算を執行していきたいと考えている。

（要望）

同事業には12億円の予算を計上しているが、市民の商品券の購入状況によっては、予算が余ってしまうことも考えられるため、1人当たりの購入上限額の設定に当たっては市民のニーズをしっかりと把握するとともに、コロナ禍で疲弊した市内事業者の支援であるということの主眼に置いて取り組んでもらいたい。

（質問）

産業デジタル化支援補助金については、令和3年度の5億4,000万円から8億3,000万円に拡充しているが、令和4年度は何件の申請を見込んでいるのか。

また、本補助金は従業員1人当たり15万円を上限としているが、中小企業における非接触型の決済サービスに対応した支援も予定しているのか。

（答弁）

本事業は令和2年度から実施しており、1件当たり70～80万円程度の補助を見込んでいるため、令和4年度においては1,000件を予定している。

非接触型の決済サービスは導入後のランニングコストがかかるものの、事業者側でタブレット等を用意すれば対応できるため、令和2年度、3年度において

も同決済サービスを目的としたタブレットの購入補助に係る申請が多くあった。ほとんどが 15 万円の補助金額内で対応できていると思われる。

(質問)

補助金の最高上限額が 300 万円であるが、過去に補助を受けた事業者で、最高上限額まで補助を受けていない者が令和 4 年度も再度補助を受けることは可能であるのか。

(答弁)

令和 2 年度、3 年度ともに最高上限額を 300 万円としており、現在のところ、令和 4 年度も平等に 300 万円とするよう考えている。

また、令和 3 年度の同事業において、令和 2 年度に補助を受けている事業者は対象としていなかった。令和 2 年度は申請開始から 26 日、令和 3 年度は申請開始から 8 日で予算の上限に達してしまっただが、デジタル化に取り組みたいと考えている事業者はまだ多くいると思われるため、令和 4 年度は、これまでに補助を受けたことのある事業者を対象としないよう考えている。

さらに、これまで早期に受付を終了することとなったことを踏まえ、受付方法についても不公平とならないように実施したいと考えている。

(要望)

令和 3 年度においては、申請金額が予算額に達した日に受け付けした事業者の中から対象者を抽選した経緯があるが、しっかりと申請期間を定めた上で抽選を行うなど、早い者勝ちにならないようにしてもらいたい。準備を進めていたものの申請が打ち切られてしまったという声も聞くため、公平性を担保した運営をしてもらいたい。

(質問)

勤労市民会館管理運営業務委託経費は約 4,100 万円と例年と大きく変更はないが、勤労市民会館使用料は令和 3 年度から大きく減っている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものと思われるが、管理運営状況を詳細に説明してもらいたい。

(答弁)

勤労市民会館使用料は令和 3 年度に約 1,490 万円を見込んでいたが、令和 4 年度は 374 万円減の 1,117

万円としている。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の収束を見込んだ予算額であったが、令和 4 年度は今後も新型コロナウイルス感染症の流行が続くことを見込んで前年度よりも減額したものである。

また、勤労市民会館管理運営業務委託経費については令和 3 年度より増額しているが、これは電力入札に伴う光熱水費の増額を反映したものである。

(質問)

新型コロナウイルス感染症の収束よりもウィズコロナを見据えて、勤労市民会館の利用増に向けて取り組んでもらいたいだろうか。

(答弁)

指定管理者と協力し、利用促進に向けて取り組んでいきたい。

あわせて、かねてより勤労市民会館の利用方法や稼働率の低さを指摘されていたことから、中長期的に見た施設の在り方についてしっかりと検討していきたい。

(質問)

産業立地促進費については、令和 3 年度と比較して 2 億 2,129 万 5,000 円増額したとのことであるが、議案第 13 号において、利用が少なかったとして同経費を 1 億 8,742 万円減額している。

令和 4 年度の工場立地奨励事業費の利用についてはどれくらいの利用を見込んで増額計上しているのか。

(答弁)

議案第 13 号における減額については、工場設置資金融資に係る預託金の減額である。

令和 4 年度は新規融資分に係る預託金を計上せず、継続分のみを計上し減額している。そのため、歳入面では工場設置資金融資貸付金元利収入が同額の減となっている。

工場立地奨励事業費については、工場立地後の課税額を基に奨励金を交付するものである。令和 4 年度は、対象となる企業が大規模な投資を行ったため、奨励金が高額となるものである。

(質問)

過去の投資により令和 4 年度の当初予算が増額となったということは理解するが、議案第 13 号のように減額するということはないのか。

(答弁)

令和4年度の工場設置資金融資に係る預託金については、既に融資を行った事業分の預託金に係るものであり、新規の融資実施に係る預託金は計上していない。

仮に年度内に融資が発生したとしても、時間を要するものがほとんどで、年度内に預託を行わなければならないものは少ないため、令和4年度中に当該預託金に係る増額はないものと考えている。

工場立地奨励事業費についても、工場が完成し課税額が決まってから交付するもので概算額が分かっているため、年度中の増減はないと考えている。

(質問)

令和4年度のリーディングプロジェクトの1つである農産物・水産物のブランド化の推進については、姫路のめっちゃうま動画配信事業やひめじ農林水産フェアなどが該当すると思われるが、これまでと同様の展開方法では効果がないのではないかと考えているのか。

(答弁)

姫路のめっちゃうま動画配信事業は、生産者のこだわりや農水産物の安全性を周知し、ブランド化した農水産物を消費者に浸透させるための事業であり、令和4年度は、5分程度の番組を6本撮影し、ケーブルテレビやYouTubeで配信する予定である。今後は、タケノコ、網干メロン、イチジク、レンコン、カキ、イチゴの生産者ととも番組を作っていきたいと考えている。

ひめじ農林水産フェアについては、これまでの農林漁業まつりやひめじ地産地消フェアなど市内の農林水産物を集めた形式のイベントとは異なり、特定の農水産物に特化したフェアをそれぞれの旬の時期に開催しようとするものである。

あわせて、みかしほ学園等とも協議し、当該農水産物を使った料理を紹介するなど、本市の農水産物のPRにつながる取組を検討しているところである。

(要望)

旬の時期に本市の農産物をPRすることは非常に大切であるため、しっかり取り組んでもらいたい。

(質問)

プレミアム付きデジタル商品券事業については12億円の予算を計上しており、1セット当たり2000円のプレミアムで40万セットであるため、8億円がプレミアム分の予算であると思われるが、残りの4億円は何に使う予定であるのか。

(答弁)

デジタルのプレミアム付き商品券にはマイナンバーカード取得者向けにプレミアム率の上乗せを検討しており、それを含めるとプレミアム分は8~9億円となる予定である。そのほか、アプリの開発等の事務経費として3億円を見込んでおり、合計するとおおむね12億円となる予定である。

(要望)

印刷や周知、アプリの開発等にかかる経費が12億円で3億円ということであるが、かなり高額であるように感じる。ある程度経費がかかるのは仕方ないが、なるべくプレミアム分に予算を執行できるよう、できる限り経費を削減するよう検討してもらいたい。

(質問)

プレミアム付きデジタル商品券事業について、デジタルと紙ではどちらのほうの経費がかかるのか。

(答弁)

令和3年度に実施した姫路市プレミアム付き商品券事業は、5億2,000万円の予算中、プレミアム分が3億5,000万円、事務費が1億7,000万円である。当該事業は紙タイプ商品券のみであったが、令和4年度のプレミアム付きデジタル商品券事業はデジタル商品券も加えて実施する予定であるため、約2倍の予算である12億円を計上している。

紙タイプ商品券は印刷、商品券使用後に銀行へ持ち込まれた商品券の確認、各店舗へのプレミアム分の振込など必要な工程が多い。そのため、十分なノウハウ有していれば、デジタルのほうが事務経費は低いが、現時点では十分なノウハウがなく、デジタルディバイド対策としてコールセンターを設置するなど経費がかかるため、令和4年度については、紙、デジタルともに同程度の事務経費がかかるものと想定している。

**退職者挨拶**

**産業局終了**

**散会**

**13時43分**

**13時43分**